

平成30年度地域少子化対策重点推進事業（平成30年度第2次補正予算）実施計画書（市町村分）

市町村名

栄町

事業名	地域で支える未来のパパ・ママ応援事業		所要見込額 ※(注)1	516千円
実施期間	交付決定日～平成32年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>栄町の未婚率については、男性62.1%、女性50.3%、男女全体でも56.4%と未婚率が、非常率に高い状況ととなっている。(27国調・年齢5歳階級区分25～39歳未満の数値)</p> <p>また、日本創生会議が発表した将来人口によると、栄町の30年後の子どもを産み育てる20～30歳の女性が77.3%減少すると推計され、千葉県下でワースト1位、全国的にも非常に厳しい状況である。</p> <p>栄町では、平成27年10月に策定した「栄町総合戦略」において、少子化への対応として「子育てしやすい栄町づくり戦略会議」また、平成27年度を初年度とする「栄町第4次後期基本計画」においても「少子化対策戦略」を重要戦略と定め、各種施策と連携しながら少子化対策に取り組んでいるところである。</p> <p>今後も若い子育て世代の転入増加対策、結婚に至るまでの出会いから、結婚・妊娠・出産・育児といった一連の子育て支援の充実を図る必要がある。</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「栄町総合戦略」においては、少子化対策に関する取組として、「子育てがしやすい栄町づくり」に取組むこととし、①結婚機会の増加(未婚率の解消)、②出産しやすい環境の整備(出産率の向上)、③出産から子育てまでの相談体制、④子育てしやすい環境の整備等施策に取り組むことで、未婚率の解消、また全国平均、県平均を大きく下回る出生率の向上を図るものである。</p> <p>本事業における取り組みについては、「結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」の位置付けとして、家族ぐるみ・町ぐるみで子育てに関する機運を高めるため「育児応援塾」を開催してきており、今回は、新米パパと子育て経験パパが交流できる場所を提供し、男性の育児・家事への参加を増やしていく機運を高めていくこととする。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>栄町総合戦略におけるKPIとして、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未婚率を県平均水準まで減少させる(H22年:56.5%)⇒29年度:50.2%・H31年度:43.8% ○合計特殊出生率のアップ(H27:0.85人)⇒29年度:1.1人・H31年度:1.2人 ○子供の数(0～14歳)の増加(H27:1,961人)⇒29年度:2,096人・H31年度:2,100人 ○2人以上の世帯の増加(H27:800世帯)⇒29年度:815世帯・H31年度:825世帯 ○他市町村からの子供連れ世帯の転入の増加(H27:39世帯)⇒29年度:40世帯・H31年度:45世帯 			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○婚姻数 56組(平成29年) ○婚姻率 2.7(平成29年) ○出生数 100人(平成29年) ○出生率 4.8(平成29年) ○合計特殊出生率 1.06(平成29年) ○未婚率 男性62.1% 女性50.3% 全体56.4%(H27国調より年齢5歳階級区分25～39歳の未婚率) 			
	1 子育てに寄り添う地域づくり支援	所要見込額	0千円	
	個別事業名	所要見込額	千円	
	個別事業名	所要見込額	千円	
	個別事業名	所要見込額	千円	
	2 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援	所要見込額	0千円	
	個別事業名	所要見込額	千円	
	個別事業名	所要見込額	千円	
	個別事業名	所要見込額	千円	

事業内容	3 自治体間連携を伴う新たな取組に対する支援		所要見込額	0千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	4 優良事例の横展開支援		所要見込額	516千円
	個別事業名	フレー！フレー！パパ・ママ～栄町子育て応援団事業～	所要見込額	516千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。